

町の戦争遺跡・証言等の保存やパンフレットの作成を  
データとして作成したいと考えている



うちだ たもつ  
内田 保 議員

ワクチンによる健康被害の救済を迅速に

**問** 本町において予防接種健康被害救済制度を利用しての副反応による健康被害を申請した件数はどれだけか。

**答** 大岩厚生部長  
現在は無い。

**問** 相談を受けた場合、速やかに申請につなげることが行政の仕事であると考えがどうか。

**答** 大岩厚生部長

本制度は接種に係る過失の有無に関わらず予防接種との因果関係が認定された方を迅速に救済する制度である。副反応の治療を終えた方や死亡された方のご遺族から相談があった場合、円滑に申請できるように説明していく。

**町内戦争遺跡の調査・保存・活用を**

**問** 町として町内の戦争遺跡等の施設・場所を調査したことは

あるか。

**答** 鈴木教育部長

戦争遺跡等の所在や関係文献の調査は随時実施していて、おおむね把握している。

**問** 今後、遺跡の表示や山海ふれあい会館等での写真や資料の展示など保存・活用が必要ではないか。

**答** 鈴木教育部長

教育委員会では軍服・軍刀・軍人手帳・軍事郵便はがき・出征する前や戦地での写真等の戦争関係資料を保存している。資料の展示等を通して、戦争について考えるきっかけ作りをしていきたい。

**問** 南知多町の戦争遺跡や体験を子どもたちに継承していくために学校でも活用できるパンフレットを作成してはどうか。

**答** 鈴木教育部長

学校教育現場でも戦争に関する教育を実施していくことは必

要と考えている。その際の資料として他市町村の事例を参考に、電子データによる教材の活用を検討していきたい。

**今後の学校部活動改革の方向性と準備について**

**問** 小学校部活動は、本町ではいつまで続ける計画か。

**答** 鈴木教育部長

知多管内の他市町では小学校部活動は廃止したが、本町ではスポーツクラブが少なく、児童の体力づくりや人間関係を学ぶ場を確保することが難しい。地域スポーツが受け皿となった段階で移行すべきと考える。

**問** 令和5年度からの統合中学校の部活動は希望参加制で、部活をしない自由もあるとの認識でよいか。

**答** 鈴木教育部長

スポーツ庁より「部活動は生徒の自主性・自発的な参加により行われるものであり、生徒の

意思に反して強制的に加入させることは不適當である。」という提言が示された。これらのことから統合中学校では希望参加制とし、生徒が選択できるようにする。

**問** 休日に教師が部活動の指導に関わらなくていいように、町の人材確保の準備はどのように進められているか。

**答** 鈴木教育部長

地域人材の確保に向け、町スポーツ協会などの協力を得るために地域移行への見通しを相談している。令和6年度から段階的に休日の部活動を地域部活動とするため、指導者の人材確保や環境の整備を進めていきたい。